

(8) 拙稿「一八六三年大学令の制定過程——教授団の自律性の問題に着目して」、『ロシア史研究』、第七五号、二〇〇四年、四〇～五六頁。

(9) Yoko Ashima, "Professionals or Bureaucrats?: Pedagogues and the State during Russia's Great Reforms, *Acta slavica Japonica*, 25 (Forthcoming).

初等教育の教員はこうした特権がほとんど与えられていなかった。この問題は、改めて論じる必要がある。

(あおしま ようこ) 北海道大学スラブ研究センター研究員

文科省ニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東——経済と法を中心に」

加藤 博

世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

二〇〇六年十月から、約五年間の予定で、文科省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」が発足しました。その目的を、文科省が作成した文書は次のように説明しています。日本人の経済社会活動の広域化や、国際貢献活動への参加の機会の拡大といった形で、国際社会に深い関わりを有しながら活躍する日本人（国際援助活動に携わる政府・NGO関係者、海外赴任者とその家族、留学生等）が増えていることを踏まえ、そのニーズを積極的に受け止め、人文・社会科学を中心とした諸学の知を統合した総合的な研究としての「地域」を対象とした研究」を推進することであり、具体的には、「日本との関係で重要な世界の諸地域において、現在の政治、経済、社会制度等とそのバックボーンとなる思想、文化、歴史等との関係など、今後我が国が人的交流や国際貢献を進めるために必要な社会的・政策的ニーズに対応したプロジェクト

「ト研究」を実施することです。

プロジェクト研究は、大学等への公募・委託によってなされます。推進事業の初年度である二〇〇六年には、公募の対象とされた「地域」は中東と東南アジアであり、中東に関して二つの、東南アジアに関して四つのプロジェクトが採用されました。一橋大学を事務局とする中東地域研究プロジェクト「アジアのなかの中東——経済と法を中心に」は、そのひとつです。以下、この研究プロジェクトの概要を紹介いたしますが、より詳しい情報は、プロジェクトのホームページ <http://www.econhit.nacjip/areastd/> を参照してください。

研究プロジェクト「アジアのなかの中東」

さて、この研究推進事業の目的で謳われている「社会的ニーズ」とは何かというと、正直に言って、その定義は必ずしもはっきりしているわけではありません。しかし、この言葉で訴えようとしていることは、明白であると思います。つまり、それは、歴史であれ地理であれ、「地域」に密着した思索を特徴とする地域研究は、その本来の性格からして、純粋なアカデミックな関心に留まらず、強く研究の社会還元を意識し、現実の社会との関係のなかでおこなわれるべきであるとのメッセージです。考えてみれば、当たり前のことです。

そこで、このプロジェクトで想定されている社会的ニーズを、「法と経済における軋轢・摩擦の文化的背景を解明し、日本・中東間における認識・評価上のミスマッチを解消することによって、中東を日本にとって身近なものにする」ととし、課題を次の二つとしました。第一は、日本と中東の関係機関・関係者に対して、アンケートとインタビューによる意識調査を行う。第二は、「複合社会である中東における多様な社会集団の共生メカニズムの解明」をめざすなかで、中東地域研究における学際的かつ地域横断的な新たな研究領域を開拓する。

プロジェクトのタイトルは、すぐに決まりました。その趣旨は、アジア大陸の西端に位置する中東と東端に位置する日本を、アジアを介することによって、その関係性を新しい視角から確認したいということです。それは、私の二十一世紀の世界経済の見通しを背景にしたものです。二十一世紀の世界経済は、世界最大のエネルギー供給地域である中東と世界最大の消費地域であるアジア、とりわけ東アジア地域のリンクージュによって推進されることになるだろう、というのが私の考えだからです。

また、法と経済を重視したのは、日本の中東地域研究では、研究テーマが歴史・文化に偏り、中東の特殊性が強調されすぎの嫌いがあると考えたからです。また、アンケートとインタビュー、とりわけアンケートを調査方法として重視したのは、こ

の調査方法によって得られた社会科学的なデータや情報を使って、ほかの地域との比較のなかで、中東の地域の特徴を相対化できるであろうと考えたからです。

研究トピック

プロジェクトの研究作業は、(1) 意識調査、(2) 社会調査、(3) 広報活動の三つからなります。(1) は日本と中東との間における認識上のミスマッチを解消することを、(2) は欧米を介さず、現地との直接的な協力関係のなかで中東地域の新たな領域を開拓することを、(3) はこれらの研究成果を社会に還元するとともに、日本の社会に埋もれている中東関係の情報を発掘することを目的としています。具体的な内容を示すと、次の通りです。

(1) 意識調査

A. 日本人の意識調査

①日本人学生、②日本人ビジネスマン、③日本の開発援助関係者の中東・イスラム観

B. 中東の人々の意識調査

①中東における全国世論調査 ②中東における学生の意識調査

(2) 社会調査(政治、経済状況)

A. 世帯調査

B. 経済調査 (①流通システム ②労働市場)

C. イスラム金融調査

D. 法事情調査

以上の研究トピックはそれぞれ進捗しておりますが、そのうち、二〇〇七年十一月時点で「成果」として報告できるのは、次の四つです。

日本人ビジネスマンの中東・イスラム観 (1—A—②)

中東に駐在しているビジネスマンについては、各国の日本人会の協力で、中東に駐在していたOBビジネスマンについては、国際社会貢献センター (ABIC) の協力で、アンケート調査を実施し、現在、収集したデータ (それぞれ廿廿、八五サンプル) を整理、分析しています。

日本の開発援助関係者の中東・イスラム観 (1—A—③)

中東の国際協力機構 (JICA) 事務所の協力で、同機構スタッフに対するアンケート調査を実施し、現在、収集したデータ (一〇八サンプル) を整理、分析しています。

中東における全国世論調査 (1—B—①)

現在、シリアのシャルク研究センターと共同で、シリア国民に対する世論調査 (一〇〇〇サンプル) を実施中です。将来、同じアンケート項目での世論調査を、レバノン、ヨルダン、

イラクなどで実施することを計画しています。

世帯調査(2—A)

エジプトについては、中央統計局(CAPMAS)との間で共同世帯調査(四ヶ村、二四〇〇サンプル)についての契約を結び、それに基づいて、調査を実施し、現在、収集したデータを整理、分析しています。イエメンとヨルダンについても、それぞれの国の中央統計局(COE、DOS)との間で共同世帯調査(イエメンについては、全国二六〇〇サンプル、ヨルダンについては、首都アンマン一八七二サンプルを予定)についての契約を結び、現在、それに基づいて調査を実施中です。そのほか、イラク、チュニジアの中央統計局とも、同様の共同世帯調査の実施を計画しています。

(3) 広報活動

A. ブックレット企画

いまだ縁遠いイメージの中東であるが、近年における学術交流を越えた交流によって、日本にも、中東に関する多くの情報と知識が蓄積されつつあります。このブックレットの刊行は、このような、いわば日常生活のレベルで埋もれた日本での中東に関する情報と知識を発掘し、それを広く社会に紹介することを目的に企画されました。これまでに刊行されたブックレットは、次の三つです。

① 鈴木久男「世界史を取り戻そう——消えていく前近代世界(イスラーム、中世ヨーロッパ)」二〇〇七年三月

② 中野堯子「中野堯子さんの中東料理レシピ」二〇〇七年八月

③ 齋藤美津子「アラビア語あいさつ集——フスハー(正則語・シリア方言・湾岸方言)」二〇〇七年八月

B. リプリント企画

この企画は、すでに絶版になっているが、再版する重要性を認めた中東関係の情報を、発掘することを目的としています。これまでに刊行したのは、戦後の日本と中東との間の交流の礎をつくった方々のインタビューを記録した次の冊子です。

① 「日本とアラブ」

C. アーカイブ企画

この企画は重要性を認め、これから収集を計画している中東関係に関する情報を集め、ホームページ上で紹介することを目的としています。現在、進行中の企画は、次の二つです。ひとつは、一九三〇年代にアフガニスタンに滞在し、多くの情報と資料を持ち帰った農務官僚、尾崎三雄の事績をたどったものであり、もうひとつは、石油問題を軸に、アラブと日本の交流のあり方を論じた文章を集めたもので

す。

①尾崎三雄氏のアフガニスタンでの足跡

②アラブと日本

お礼とこれからの協力をお願い

現在まで、「社会的ニーズ」とは何かを自分たちでできる範囲の中で考え、プロジェクトを企画してきました。そこで強調したかったのは、次の二点です。第一は、「研究」よりも「調査」を重視することです。そのため、研究会はできるだけ実務的なものにとどめ、資源と時間を「調査」にあててきました。

第二は、「調査」にあたっては、中東であれ日本であれ、直接的なコンタクトと交渉によってことを進めるということです。そのため、与えられた資源と時間を、「調査」のための組織と人とのネットワーク構築、そしてそれに基づく、データと情報の収集に費やしてきました。

その過程で、多くの中東ならびに日本の組織、人とコンタクトを取り、協力を仰いできました。とりわけ、エジプト、イェメン、ヨルダンの中央統計局との共同調査は、それぞれの国の統計局にとって、外国の研究機関や研究プロジェクトと初めて「共同」研究・調査をする機会となりました。

これら協力していただいた組織、人に対して、この場を借り

てお礼を申し上げます。このプロジェクトは、まだ三年半続きます。今後も、「社会的なニーズ」に対応するデータと情報とは何かを考えつつ、それらを収集するために必要な組織と人のネットワークを作って行きたいと思っています。中東に関するブラクテイカルな知識と情報を発掘し、収集するためには、皆様のアイデア、情報、ネットワークが必要です。ご協力をお願いします。

(かとう ひろし／一橋大学経済学研究所教授)